

対象年度		平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		地方創生IT化推進事業(地方創生)						予算事業名		地方創生IT化推進事業費				
予算科目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	07	7006	政策経費						
総合計画体系		3歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)						事業の区分		主要事業				
		3-3活気にあふれた商業の振興(商業)												
		④中心市街地の活性化						担当課係等		企画政策課				
		1中心市街地活性化事業								政策推進係				
事業期間		継続(平成28年度～平成32年度)												
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
IT知識にたけた個人商店主を増やすことにより、インターネット販売など時代に合った流通が実現できる。コワーキングスペースの整備により、商店主の交流が盛んとなり、相乗効果が期待できる。							国の地方創生事業の一環として、しごと創生という分野があり、IT企業大手から、本市の稼ぐ力の可能性についてアドバイスを受け、交付金事業を活用しながら事業を開始することとなった。							
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】							
本市の地方創生に貢献するIT人材の育成及びIT技術の普及推進するため、ヤフー㈱と連携し、育成講座を開設する。 また受講者の起業やさらなる能力向上を支援するため、コワーキングスペースを整備し、人的交流を促す。 この取り組みに連動し、株式会社TMO結城の地域商社化を推進し、地域資源のブランド化やインターネット販売などに取り組み、技術習得者の雇用の受け入れや、地域経済の活力創出に貢献する。							市民に対し、IT時代に即した能力取得の機会を提供し、若者起業の支援と女性の活躍を促す。							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							事業の効果検証について有識者会議や議会に諮り1年ごとに見直すこととなっている。そのため、その検証の結果に応じて対応していく。							
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】						
コワーキングスペース運営事業の自立化支援				コワーキングスペース運営事業の自立化支援				コワーキングスペースの自立運営						

■事業費

		H29年度		H30年度								
財源内訳	国庫支出金	6,031		3,977								
	県支出金	0		0								
	地方債	0		0								
	その他	0		0								
	一般財源	5,659		3,009								
歳入計(千円)		11,690		6,986								
歳出内訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)							
	08 報償費		30		360							
	13 委託料		11,660		6,626							
歳出計(千円)(A)		11,690		6,986								
伸び率(%)				-40.23								
備考	総合計画 ページ 予算書 4 2 ページ											

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	I T人材育成プログラム受講者数	人	目標	40.00	50.00	50.00
			実績	54.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	コワーキングスペース月額会員登録者数	人	目標	5.00	5.00	10.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地方創生は国にとっても本市においても人口減少を食い止めるうえで重要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政で行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	地方での仕事づくりや働き方改革を進めるうえで、コワーキングスペースの開設やインターネット販売スキル講座といった取り組みは地方創生の本旨に資すると考えられるため妥当と考える。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	事業を開始して補助対象期間となる数年間は試行錯誤のうえ、効率の良い運営方法を模索する期間である。補助期間終了後は市としても当事業を終了させ、自立運営を促す。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	施設の利用、講座の受講は一定の対象にとどまるが、彼らが地域経済の牽引者となれば、受益は市民全体に広がると考えられる。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	今年度の開設となるため、今後検証していく。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画自体は順調である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
今年度開設するコワーキングスペースの運営が軌道に乗るかどうかが本事業の成否のカギであること。成功させるために、移住定住促進事業と連動し、施設の活性化を図る必要があること。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
補助対象期間内の支援を継続するとともに、期間終了後はコワーキングスペースの運営に関しては自立可能な運営ができるような方策を模索する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地方にとって I T 化の推進は、若者がやりたい仕事を地元で見つけることや、働く場所を問わないフリーランス層の流入を促す意味で必須である。今後もコワーキングスペースが仕事やコミュニティの核となり得るために相応の支援を行う必要がある。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。